

# 令和5年度第1回横須賀市自殺対策推進協議会計画策定検討チーム（総論） 会議録

- ・ 日 時：令和5年8月8日（火）10時～12時
- ・ 場 所：横須賀市保健所第1研修室
  
- ・ 出席者：大滝紀宏、奥原孝幸、笈修一、樫福宏征、君島富美江、中島直行、藤尾聡允、  
本多俊雄、小菅俊彦（代理出席）  
（敬称略、五十音順）  
欠席1名
  
- ・ 事務局：民生局健康部 保健所保健予防課主査：増田浩子  
民生局健康部 保健所保健予防課主任：菅祐太郎  
民生局健康部 保健所保健予防課主任：鍛治美和子

## 1 開 会

- ・ 傍聴1名の報告
- ・ 大滝座長より挨拶

## 2 議 事（議事進行は事務局：増田主査）

### （1）自殺対策計画の骨子について（報告）

〈大滝座長〉

今年の夏の暑さは異常で命に関わる暑さなので、十分に身体を冷やして水分を取ろう。自殺対策の話で、令和2年、3年、4年と波はあるが、国も県も自殺死亡者、自殺死亡率ともに増えてきている。原因は色々推測されますが中でもコロナの問題が関係しているように思う。その中では横須賀市は比較的lowの値を取っているが、令和5年になって増えているという話もあり、コロナの問題はすごく深刻な影響を与えている。令和2年とかに問題が起きるのではなく、それが尾を引いており現在でも大きな問題を起こしている。具体的に言うと友達づくり等出来なかった人たちが危機的状況に陥ったときに自分でSOSを出せなくなっている、それを考えるとコロナはもう過ぎたわけではなく、コロナの問題も含めて自殺対策を引き続き真剣にやっていかないといけない。幸い横須賀市はやや少なめにはきているが、これを継続して横須賀は自殺のないまちにしていきたいと思う。事務局からこの場で決めるというよりは本会議に持ち帰るためのデスクッションの場と聞いている。だから個人的な体験等を話していただいても後で調整して、議事録から省いてもらうことも可能性なので本音で横須賀の自殺をなくすために皆さんでできること、あるいは思っていることを話していただければと思う。そのような考えでよろしくお願ひしたい。議事1 自殺対策計画の骨子について（報告）について説明をお願いします。

〈事務局：増田〉

事務局の方から議事1 自殺対策計画の骨子について報告する。

### （1）自殺対策計画の骨子について（報告）

〈事務局：菅〉

※資料1を用い説明。

〈事務局：増田〉

議事1 自殺対策計画の骨子について質問等はあるか。

（意見・質問なし）

## (2) 自殺対策計画の目標について

〈事務局：菅〉

※資料1を用い説明。

〈事務局：増田〉

ただいまの説明について質問等はあるか。

〈中島構成員〉

「自殺を防ぐことができる」という数字が減っているが、これは横須賀だけではなく時代の流れの中で、数値で目標を立てる以外の何か、重要な要因が入っているような気がするので、目標設定はあまり細かく数値で追わないほうがいいと思う。世代がどんどん変わって行って、社会の中心で動く人たちが、何十年で大きく変わり、高齢者の層も変わる中で、時代の流れで「自殺を防ぐことができる」人が減るというのは、すごく大きな出来事のように思う。数値は一応目標として出すが、内容については、分析して追いかけて、目標値の中に色んなものを取り入れないほうがいい。ある程度の数値目標は、これまでやってきてそれなりに効果も出しているもので、今後も出したらいいが、細かいところまで、数値で追わない方がいい。我々が予測していない出来事がどんどん起きているように思う。

〈筧構成員〉

私も目標設定を聞いたときに、ゼロでないといけないというのが正直な気持ちだが、今言われた通り、取組を何年もやってきて、数字は出てきている。目標案については、数字設定すること自体は構わないが、3%とか30%とか、国や他のところと比較して数字の目標ばかり考えなくともよいのではないか。また、自殺死亡以外の目標追加掲げるのはいいと思う。

〈君島構成員〉

この5年間の中で、4年間ぐらいはコロナの時期で、その中で家族と会えず、人と人との交わりが希薄になっている中で、「自殺は防ぐことができる」と考える割合が減ったのは当たり前ではないか。数字はあまり当てにならないと思う。

〈藤尾構成員〉

確かに目標の数字はゼロが理想だが、現実としてそれを目標にするというよりも、数字を掲げることによって、政策の効果が現れているかどうかをチェックする意味での数字でいいと思う。自殺死亡率以外の目標設定に関しては大事。例えば、私は有名人が亡くなると必ずその人のホームページやブログをチェックするようにしているが、明らかに自殺をほのめかす兆候の記述が確認できる。最近の芸能人の場合は事務所が削除することもあるが、どう考えてもうつ状態だし、自死の兆候があるのを見過ごしてしまっている。これは、子どもがSOSを出しているのに、それを汲み取れずにいる状況とも似ている。背景には、子ども達は心が病気になることを知らないし、親も知らない人が多いことが考えられる。9月1日前後は日本中で若者の自殺が一番増える時期だが、そういう傾向が、既にSOSが出ていても気付いていない例が多いので、自殺対策の認知度を高めるために、ゲートキーパーの研修もそうだが、自殺というのは誰にでも起こる、小学生でも起こる、でも防ぐこともできるということを知らない人の割合を減らすという目標を対策と共に掲げることも必要だと思う。

〈奥原副座長〉

この死亡率以外の目標はすごくいいと思った。どのような目標にするかは今後になると思うが、前回の調査でも、もっと知ってもらわなければいけないということが、ものすごく出てきたので、このような意識調査の中でも、知っていただくために、このアンケートをどういうふうにするのかが、すごく重要になってくるし、アンケートに答えながら教育、啓蒙できる可能性もある。また、「自殺というのは防ぐことができる」と考える人を増やしたいというのはもちろんそうだが、誰でも自殺したくなるのは当たり前であるということセットにして、窓口や対策をセットにすると良いと思う。

〈小菅構成員代理〉

目標値としてはゼロを目指すべきで、前回策定時も、同じ議論があった。このような背景から現在の計画の中には、計画書の数値目標のところに、究極の目標である「自殺者ゼロを目指して」、ただし数値はこれだという書き方をしている。ぜひ新しい計画にも目標値のところに、「自殺者ゼロを目指して」とい

う文言は入れていきたい。また、提示された案の中には目標値がいくつか出ているが、これは実現性があるかというのが1つポイントになると思うが、横須賀市で過去にこういう低い数値になったことがあるか。

〈中島構成員〉

横須賀は人口規模が小さいですから、ちょっとしたことで増えたり減ったり、今まででもそうだった。だから、この数字だから良かったとも言い切れないし、神奈川県全体は自殺が少ないところで、横須賀は劣等生だった。要件としては働くところが無かったり、客観的に色んな悪条件が多いので、いい数字があっても、次の年に県内の悪い方の代表になったり、そういう経過の中で、比較的良い傾向が戻ってきて、目標達成の数値が出てきているので、その辺の分析が必要だと思う。

〈大滝座長〉

横須賀は比較的、今良くなっているが、何が効いて良くなったのかがよくわからないが、この自殺未遂者対策を徹底してやっているということが、有効性があると思う。自殺未遂者の9割が横須賀共済病院に担ぎ込まれて、そこでほぼ全員にもチラシを配って、あなたの声を聴かせてくださいということで、保健所の保健師さんと支援者が駆けつけるシステムで、それと同時にそこで問題が起きた時に、医師会が協力をしてそこで受け入れをして、横須賀共済病院だけでは無理なので、しかるべき病院やクリニックにちゃんとつなぐという、受け入れ体制も含めてやってきた。これは横須賀以外、他ではやっていないことなので、特に横須賀共済病院は精神科の医師がいるが、どちらかと言うと、救命救急に精神科の常勤医がないシステムの中でこれをやっていたということが画期的で、精神科医が救命救急にいるような大きな恵まれた施設であれば、それは上手くいくが、精神科医が救命救急にいないような病院でも、こういう試みができるということが画期的である。この横須賀方式であれば、国のどこの地域でもできるかもしれないといった意味で、注目された試みである。

〈小菅構成員代理〉

少し補足すると、保健所と病院だけでやっているわけではなくて、立ち上げるときに医師会にもご協力いただき、実施する当初は市長も参加しての研修会を開催した。同じような取組は全国で行っているが、本市の場合、搬送された方の40%近い方に同意を得たうえで支援が行えている。他の同規模の保健所に聞いても、支援者数はせいぜい1年間に片手あるかないかで、どうして横須賀はこんなに同意が取れるのかと言われるが、今先生が言われたように医師会に協力してもらったり、そういう中で病院側のモチベーションを高めたりというところで、大きく前進していると思う。

〈大滝座長〉

この自殺対策会議の他にも、自殺未遂者対策の会議を各病院で、年に1回ずつ行っている。横須賀保健所と我々が一緒に行って、どういうことで実際苦労しているのか、どういうケースがあるのか話し合いをしている。横須賀では自殺者の中で自殺未遂を経験している人は比較的少ない。つまり未遂の段階で、次の未遂を繰り返すよりも、防げるという可能性がある。これは続けた方がいいが、これだけでもだめなので、もう少し重層的にどのように自殺者を減らしていくかが、今回の計画策定のメインとなる。

〈小菅構成員代理〉

自殺未遂された方については、直接的な支援の他に、未遂の統計を病院に協力をしてもらい、年齢層や性別等の統計を取るための調査票を病院に提出してもらっている。自殺未遂の統計を行っているのは、恐らく横須賀ぐらいだと思う。また警察にも協力してもらい、自殺未遂の方に関する必要な情報を提供してもらっている。そういうところも大きいと思う。

〈大滝座長〉

私は、救命救急の看護師が理解を深めてくれたことが良かったと思う。そうはいつでも、大きな病院の看護師は入れ替わってしまうので、継続して情報伝達をし続けることに意味がある。

〈事務局〉

先ほどの質問で、自殺死亡率が12.2以下になったことが今までであるかということについて、人口動態統計では、昭和34年から令和3年までの推移をみると平成10年から急激に上昇して、平成20年をピークになだらかに減少しているのが大筋の流れである。昭和45年が一番低くて8.3人。ただ人口も30万人程度なので、今とは状況が異なる可能性もある。一方で一番高いのが、平成20年の25.4で、

それらを全て押しなべて平均は 17.1 になり、中央値でいうと 16.6 になる。それから令和元年から令和 3 年までに限定すると、平均は 16.6 で、中央値は 15.2 になる。

〈小菅構成員代理〉

そうするとこの数字は実現不可能ではないということか。平成元年やバブルの頃が低かった記憶があるが、その頃もそんな感じか。自殺対策を始めるまでは、社会情勢とリンクしているような数字ということか。

〈事務局〉

そのように考えている。

〈大滝座長〉

神奈川県の上自殺対策の目標数値は 5 年で全く達成できていなかったため、このまま突っ走っていいのかという議論をした。しかし、せっかく立てた数字だから令和 8 年で 10.2 以下にしようということで、数字の見直しはなされなかった。横須賀市の場合は数値目標は一定の成果が出ているので、数字にとらわれすぎてはいけない。一方で、せめて数字でみていかないと、分からない部分があるので両方大事。数字で出てくるのはあくまで統計で、全体のゾーンで、本当は個別が大事でそちらに注目すべきだが、個別だけでやると全体が見えなくなるので、数値目標も残さざるを得ない。事務局案にはいくつかあるが、個人的には案の 1 が妥当であると思う。もし数値目標を設けるとしたら、事務局案の中のどれかいいか委員の皆さんの意見を聞きたい。

〈奥原副座長〉

案の 1 というのは、毎年 3% 減らしていくという目標数値で、案の 2 は何年かかけて 30% 減らすことということか。

〈事務局：菅〉

これは国が 10 年で 30%、それを割ると毎年 3% というのが大枠である。横須賀市は年度が 1 年ずれているので、国と同じ考え方で言うと、案 1 の 30% プラスで 33% になるが、案 2 は国が 30% というのに合わせて、出した案となっている。

〈大滝座長〉

①と②について今ここで決めるわけではないが順番に意見をお伺いしたい。

〈藤尾構成員〉

②の案がメインで、①は②の進捗状況を管理する上で参考の数字になれば良い。数値については、毎年こだわるのではなく、全体で 30% という案 2 の方がいいと思う。進捗状況を一番管理しやすい数字が良いと思う。

〈君島構成員〉

横須賀市が 14.8 という数字を出したというのは、コロナ禍で目標を達成したというのは、すごいことだと思うので、これを土台に考える案 3 がありかと思う。

〈本多構成員〉

普段自殺の統計を考えて仕事をしているわけではないので、いつでも必ず自殺企図される方は一定数いて、実際受入れが大変だと思う。数字について話はそれるが、警察では特殊詐欺の対策をやっており、去年、一昨年、数が増えている。色々な分析をして対策をするが、すぐに効果があるものでもなく、原因がいくら調べてもわかるものでもない。同様の考え方で、死亡率以外の目標で、全体の対策というか意識付けとか、そういうものを少しずつ浸透させていくことで、数値にこだわる必要はないと考える。

〈榎福構成員〉

②の上自殺死亡率以外の目標の追加は良いと思う。私も普段仕事をしていて、自殺を見聞きすることがあるが、「自殺を防ぐことができる」という人を増やしたい。私が体験した中では、老々介護で夫が妻を介護していて、殺して自首しようとしたということで、夫が地域のつながりを知っていたり、他に頼ることができれば防げたりしたのではという例があった。自殺対策に関係なく、地域的なつながりがあれば、

高齢者だけでなく未成年者も、悩んで出口がどこにあるかわからないという状況を地域でつながり助けられるような、地域で防ぐことができるという意識だけでも、持てたらと思うので、目標追加は良いと思う。

〈中島構成員〉

1～3のどれかに収まればいい。

〈筧構成員〉

案の中で最も少ない案1を希望するし、②目標の追加というのを深堀したいと思う。

〈小菅構成員代理〉

自殺はやはりゼロにしたいと思うが、一方で現実的でない目標値も意味がないというところで、先ほど事務局から12.2以下になったこともあると説明を受けたので、1の案が良い。

〈奥原副座長〉

一番高い目標値で行くか、県との比較もあると思うので、年毎よりは、数年かけて30%減少という案の2が良いと思う。毎年3%を意識しながら、案2で追っていく感じが良いと思う。②については大変重要なことで、社会とのつながりを考えると市民の人にしっかりと理解していただき啓蒙していくことが重要と思う。

〈大滝座長〉

案1については1か2かという意見が多かったと思う。問題は②で目標を立てることは賛成だが、何を挙げるのかというのは問題である。1つの案としては認知度というのがあった。認知の仕方と、県でやっているのはゲートキーパーに対する講演会等をやったかと、目標を数値化してやっていくというのがあるが、これも①と同じで、数値にとらわれて回数だけやればいいと、本質ではない所に行きかねない。本当にこれが出来れば良いというものを1つ挙げられたらいいが、何にしたらいいか。1つは事務局の出した、自殺を防ぐことができるという考えに多くの人になってほしいというのを入れるということか。

〈事務局〉

例えば、13ページに江戸川区の例になるが自殺対策の認知度を50%にするという設定をしている。他には足立区では不眠の区民割合を減らすという目標を立てている。それ以外でも札幌市では一人でも多くの命を救うという目標にしているので、数字にとらわれないというのは、こういうことなのだろうと思う。

〈大滝座長〉

横須賀は認知度が低かった中で、インターネットを活用して周知していくのがいいのではないかという話が出たが  
認知度をあげるということをメインにすれば、そのためにどうするかということを考えれば良いと思う。自殺対策の認知度をあげることが、個人的にはすごく大事だと思う。

〈君島構成員〉

民生委員の活動をしていても、パンフレットが配られるだけで自分が関わっている感じが実際にはない。相談があった際にこういう窓口があるというパンフレットをもらうことがあるが、この席に座って初めて民生委員として、こういうのに関わっている人がいることや、民生委員としてアウトリーチなどいろんな施策がこういう協議会の中で決まったというのを初めて知った。一般の人たちの認知度をあげることももちろん大切だが、民生委員を含めた支援者が自分たちが携わっているということを知らなければいけないと感じた。

〈大滝座長〉

自殺対策の街頭キャンペーンでは、一生懸命、チラシ配りをしていても皆さん中々受け取ってくれないし、自殺対策というと顔を背けていってしまう人が多い。多分それは人間の中にどこか、そういうことを自分ごととして考えたくない正常性バイアスみたいなものが働いて、そういうのは自分には関係ない、そういうことに関わらない方が健康で幸せ生活を送れるというイメージがあると思う。市民全員に自殺のことを考えてもらうというのも1つの方法だが、ゲートキーパー等の関わっている人たちを増やしてい

く方が、いざというときにそこへアクセスできるようになると、個人的に思っている。  
ここに座るまではそのことは自分ごととして考えてこなかったという指摘は、非常に重要である。

〈藤尾構成員〉

確におっしゃる通り、バイアスの面もあるし、関わりたくないというのものもあるかもしれない。市に対しては継続的な情報発信をお願いしたい。広報よこすかに個別相談や自死遺族の分かち合いの会の情報等があるが、7月の広報では抜け落ちていた。参加しない方に対しても少なくともやっているということを知らせるためにも、広報はすごく大切だと思う。7月号は横須賀市のイベントが多かったので、恐らく削られてしまったと思うが、そういう重要な情報は削らずに、必ず毎月あるいは隔月で載せていただきたい。遺族の方は中高年の方が多いので、ネットよりも広報を見てくると思う。

〈君島構成員〉

民生委員に対しても教育していただきたいと思うし、学校の先生や保健師やカウンセラー等の教育関係の人たちにもある程度の教育をしていただきたい。

〈事務局：増田〉

毎年、新任の教頭先生に対してゲートキーパー研修を受けていただいている。今年も日程が決まったので、教育委員会の方に周知してご参加いただく予定になっている。

〈君島構成員〉

そういうことが一般市民に伝わっていない。違う話だが、学校の評議員制度が、学校運営協議会に変わったが、先日民生委員の間でアンケートを取ったが、それを知っている人が全くいなかった。制度を作っても一般に降りてこず、何をやっているのか全くわからないで、学校の先生と教育委員会だけが分かっているようにも感じる。私も運営協議会の委員ではあるが、評議員の時からどのように変わったのかというと、学校ごとに違って、先日、民正委員協議会の児童部会で研修をしていただいて、初めて学校運営協議会が勉強だけではなくて、地域で生きていく力を育むための協議会だということを知った。そうやって研修等の知る場を与えていただきたい。

(3) その他

1) 基本方針について

〈事務局〉

資料1, 資料2を用い説明。

〈小菅構成員代理〉

スローガンについては、前回の計画を作るときに、計画の題名みたいな形で表紙だけに載っていたが、より思いを強く、文章の中にも載せた方がいいのではないかと考えている。現在のスローガンが、「生きる支援・つながるまち 横須賀」となっている。第2期を作るにあたって、今のままいくのか、より思いをこの計画に載せていきたいというようなところで、意見があれば出していただきたい。

〈藤尾構成員〉

スローガンはあった方がわかりやすく、私はいいと思う。案の1と2だったら個人的には1が良いと思う。

〈大滝座長〉

自殺対策で一番必要なのは、自殺する人を防ぐだけでなく、もっと大事なことは、その人が生きやすくしていく、自己実現を図って、生きていて良かったと思ってもらう、そのためにひとりぼっちで生きるのではなく、みんなで支え合って、力を合わせて楽しく生きていった方がよいと思うので、そういう意味では、生きる支援・つながるまちというのを残す1番の案でいいと思う。

〈事務局〉

案1を採用するということによろしいか。

〈構成員全員〉

問題なし。

(3) その他

2) 重点施策（高齢者の自殺対策の推進）について

〈事務局〉

資料1、資料3を用い説明。

〈筧構成員〉

私は今認知症サポーターをやっていて、月に1回会議に出ている。こうした活動から感じたことで2点あるが、まず1点目は、高齢者人口が増えてきて、施設等に入るのが難しくなってきた、介護4になったら入れるが、その他はお金があれば入れるという状況の方がいると思う。独居の人、あるいは家族の負担を減らさないと、自殺にもつながると思うため、ここはどうしても国・県・市の金が必要ではないか、ここを厚くしてほしいと思っているのが1つ。重点施策の最後に、高齢者の悩みやストレスを感じた時の相談方法として電話や直接会ってという回答が多いという結果が示されているが、相談相手となりうる民生委員が少なくないように感じていて、増やすためにどうしたらいいのかと考えている。民生委員にヒアリングをすると、ほとんど報酬はなく、経費だけ少しもらえるということになっている。これでは誰も民生委員にならないと思う。ここも同じく厚くしないと、これから高齢者は何のサービスも受けられず、一人ぼっちになって、自殺に繋がると考える。ここを何とかしてほしい。

〈君島構成員〉

介護保険法が変わってから、何でも地域に求めてきて、高齢者だけでなく子どもの事も地域にと言ってくる。実際中心になっているのは民生委員だが、これは町内自治会長が推薦するが、自治会長が推薦できない、人材がないということで課題になっている。先日も市の連合町内会3役と市の民児協3役で意見交換をしたが、打開策がない。町内自治会や会長によっても全く変わってくる。また民生委員が大変だというイメージが根強く浸透してしまっていて、今問題になっている。

〈樫福構成員〉

高齢者の自殺企図者の男女比はわかるか。

実感でしかないが、女性は子どもを育てて、地域で生きているので、地域にネットワークを持っていて、女性はどこに相談したら良いというのを知っていることが多いと思う。一方、男性は会社勤めして、定年後地域に戻ってきて、孤独な方が多いのではないか。

公開の裁判を見聞きしただけだが、夫が妻を老々介護の末、殺人に至るという話も、地域の窓口が分かっているならば、それに至らなかったのではないかと思う。今まで会社勤めをしていて、地域のつながりについては妻に任せきりといった構図の中で悲惨な事件が起きるのではないか。自殺者の男女比がわかるのであれば、男性が50代の間に地域のつながりを作れるような施策があってもいいのではないか。そうすれば色々なことが未然に防げると思う。

〈小菅構成員代理〉

自殺は男性が7割、女性が3割で、高齢者についても同じである。未遂については最新のデータはないが、女性が7割、男性が3割と逆で、若い人ほど男女差が少ないが、高齢者の未遂については女性が多い。

〈大滝座長〉

高齢になって問題になるのは、孤立とメンタルの問題です。孤立は未婚社会で、子どもがいない家庭が普通になるので、公的なところで高齢になる前に早めに支援をする必要がある。臨床医としては、人間は年を取ると、どんどん頭が固くなって話を聞かなくなるし、頑なになっていく。比較的女性の方が人の意見を聞いたり柔軟に対応できるが、男性は定年過ぎから頑なに自分のやり方にこだわる方が多く、人に頭下げるぐらいなら、人に会わない方がいい。人に恥を相談するぐらいなら、言わない方がいいという信念を持っている人もいます。支援システムの問題以外に、10代の頃から地域の中でSOSを出すトレーニングをして、本音を出すことや失敗してもいいということを教育する必要があると思う。

〈事務局〉

地域で退職間近の方に対して、男の料理教室をやっていた。退職後の生活をイメージして、支援する方法はあるか。

〈大滝座長〉

横須賀マイスターといって、一芸に秀でている人を先生として活用しようというチャレンジがあった。あなたには価値があるというメッセージを与えて、社会につながっていくという、すごく良い取組である。社会とつながって嬉しい思いをしてもらおうという意味では、そういう仕組みを作らないと一人ぼっちになってしまう。

〈小菅構成員代理〉

中島先生が実際に電話相談を受けている中で、どんなケースがあるか。

〈中島構成員〉

電話相談を始めたころは、30代～50代が中心であったが、最近は70代以上が多く、年齢が上がっている。電話という手段は、高齢者にはマッチするが、若い人には合わないのか、若者は実際に隣に座っていても、直接話さずに、SNSを使う。電話相談は年齢が高い人が増えている。相談者の男女比は半々である。電話ボランティアは女性のほうが多い。

〈箕構成員〉

電話をかけられる人はまだいいと思う。それさえできない人もいると思う。

〈君島構成員〉

男性は本当に外に出てこない。出てくる方には、おやじふれあいや、男性だけの見守り隊などの活動をしているが、出てこない人は誘っても出てこないから、訪問するしかない。横須賀市の危機管理課でも、災害時要援護者を練り直している。そういった形で訪問する機会が増えていくと思うが、民生委員だけでは人材が足りない。推進委員や自治会のボランティアチームや、婦人防火クラブの方に協力してもらって、訪問しようと思っているが、それでもたまにしか訪問できないので、男性は本当に難しい。

〈箕構成員〉

民生委員のお金はどこから出ているのか。

〈君島構成員〉

厚生から毎月9000円出ている。

〈大滝座長〉

市が加算をつけるとか、そういう発想がないと。

〈君島構成員〉

社会福祉推進委員は市社協から年間5400円である。

〈箕構成員〉

それはやってもらえない。

〈君島構成員〉

皆さん一生懸命やっておられる。

〈箕構成員〉

定年退職した男性は地域に戻ると何もできない人が多い。地域のことは妻任せで、特に友達がいなくて、趣味がない人は、ずっと家にいてテレビばかり見る生活で、家族もいるのに冷たくされて一人ぼっちになっていくのを何人も見た。

〈中島構成員〉

現役の間にボランティアをしなければいけないとか、仕事以外の事に手が出せるかというときに、仕事以外のことに取り組む制度ができていかなないとなかなか地域に出ることは難しいだろう。

〈大滝座長〉

これは働き方改革とセットで制度化しない限りは、趣味やボランティアに打ち込むのも難しい。

〈筧委員〉

私も65歳からボランティアを始めたが、珍しいほうで、多くの人はやりたくないと思っている。

〈大滝座長〉

会社で偉かった人とかそういう人は、仕事をやめて肩書がなくなった時に苦しむことも多い。

〈君島構成員〉

市の職員が集まった時に会長が、「定年退職したら民生委員やってください」と市の職員に言ったら、皆に大笑いされて、こちらは真剣に言っているのに、頭にきたと言っていた。

〈筧構成員〉

私も認知症サポーターの仕事をやっていると、福祉課が対応しているが、その人たちは給料をもらっている。あとはみんなボランティア交通費ももらわずにやっているが、役所の人は最後のところは逃げるなどと思っている。

〈事務局〉

他になければ今日いただいた意見は参考にさせていただき次の議題に移らせていただきます。

(3) その他

3) 重点施策（勤務問題にかかわる自殺対策の推進）について

〈事務局〉

資料1、資料3を用い説明。

〈筧構成員〉

勤務問題にストレスがあるという説明に出ている会社団体役員や常勤というのは、役員自身がストレスを抱えているという意味か、この人たちの部下や会社の勤務問題があってストレスを抱えているという意味かどちらか。

〈事務局〉

調査票の属性を問う質問で、あなたの職業は何ですかというものがある。そこで会社員あるいは会社団体の役員と回答した人に対する分析なので、そういう立場にいる方が自身のストレスについて回答したものと考えている。ストレスの内容や原因までは調査していないので、ただストレスがあると回答したことになる。

〈大滝座長〉

重点施策に、今まで国の指針に従って若者たちをあげて分科会を作るが、それに加えて高齢者と勤務問題を入れたという趣旨は、高齢者の方は、横須賀市は高齢者の人口が増えているので、今は自殺率は高くないけれども、対策をちゃんとしておこうという理解で良いか。

〈事務局：菅〉

今もう既に重点施策に入っているが、チームで議論する上では、女性、若者の他に、高齢者と勤務問題を出して、皆さんの意見をうかがって、話を進めていこうということである。

〈君島構成員〉

コロナで在宅ワークの方が全国的にいると思うが、横須賀市ではどうだったか。在宅ワークでは人間関

係はどのようなかと思うが。

〈事務局〉

在宅ワークによってDVが増えたという話は聞いた。

〈寛構成員〉

リモートが増えて、うちの息子は耳朶区のパソコンの前にいる時間が長くなったが、小学校低学年の子どもが2人いて、面倒を見ながらになるので、ものすごくストレスになっているらしく、会社に行きたいと言っていた。最近では週に2回くらい出社できるようになって、ストレスがなくなったと言っていたが、逆に女性の方は、リモートになって、家の事も出来るし、化粧もしなくていいとメリットを感じている人もいるようだ。私もリモートをやっているが、会社に行くのが好きな人と嫌な人とは気持ちが変わってくると思う。

〈君島構成員〉

女性でも、子どもを見ないで会社に行く方がいいという人もいると思う。

〈大滝座長〉

コロナは感染症だけではなく、生活様式を変えたが、関連するデータが全然ない。在宅勤務率と自殺率とか、在宅勤務率とDVとか、感覚的には影響していると考えられるが、まだ十分なデータが揃っておらず、国や県や市もデータを収集していかなければいけない。メンタルヘルスにおいては、夫がいつも家にいるとストレスになり、デメリットを感じている女性も多いのではないかと。

〈奥原副座長〉

今の大学3年生は、コロナにより入学式もせず、学生生活の充実度も少ない。頑張っているものの、リモートの授業では力が入らず休学したり、メンタルも下がり、本人は元気が出ない、力が沸いてこないと抑うつ的な症状を訴えたりする生徒もいた。漸く登校できるようになり、元気になった生徒もいるようだ。外に出ると出ないのとではメンタルに与える影響も違うのかもしれない。子育ても仕事があって離れられる時間がある人とそうでない人で違う。ずっと家にいて子育てするのはストレスがあると聞いたりする。リモートでの良し悪しというのは人によって、それが助かるという人もいれば、ストレスになる人もいるし、色んな影響があると思う。

〈寛構成員〉

私の孫は大学3年だが、アルバイトがたくさんできるのがいいというのと、友達に会えないのが嫌だというのと、勉強はリモートでそれなりに進んでいるようだが、やはりメリット・デメリットがあるようだ。

この結論は対応策の案で大体語られている。ハラスメント教育や勤務問題、中小企業の相談というのでいいと思います。ハラスメント教育に対して、例えば横須賀市がやるという権限を持てば、話が進むと思う。

〈事務局〉

市が事業所を指導するという権限はなく、神奈川県労働局が中心になるが、啓発や広報について、市もできる限り協力する形が取れないかとか、事業者支援を行う産業保健センターがあるが、新たな機関を追加して、協力してやっていくということも考えられる。

また、独自にやれることとしては、今既にやっているが、労働関係の関係機関とともに職場のメンタルヘルス研修会を事業所向けに実施しており、今年はパワハラを含めた内容についての講習会を開催予定である。出来る取り組みは今後も進めていきたいと考えている。

〈寛構成員〉

大企業はそれなりにやっているが、私も定年退職後に努めた中小企業では、ハラスメント教育は全くできていなかった。そういった中小企業は多いかもしれないので、そこに力を入れていくことも必要だと思う。

〈藤尾構成員〉

勤務問題について有職者の中で、正規労働者と派遣の割合が気になった。相談を受ける中で、

正規社員と同じ仕事をしているが、派遣の立場にいるとパワハラを受ける可能性が高い人は多いのではないか。実際に自殺した人はどのような割合になるのか気になるが、統計としては出ていないと思う。あと、資料 3 の 2 ページ目 (3) 要介護者及び介護者への支援について、介護者で疲弊している人は多くいると思うので、介護者への支援が手厚くなると良い。

### 3 その他

〈事務局〉

- ・芸能入りゆうちえの自殺の際に、公式 LINE で相談先を案内した報告。
- ・令和 5 年 3 月 29 日に NPO 法人あなたのいばしょと事業協定を締結したこと、夏休みに前に横須賀市立の小・中・高の全生徒にあてに啓発グッズを配布したこと報告。
- ・9 月 11 日に自殺予防週間に合わせて、街頭キャンペーンを実施することを報告。

### 4 閉会

大滝座長、奥原副座長より挨拶

〈大滝座長〉

今日の話は結論が出るわけではなく、自殺対策だけではなく周辺にも問題があり、そこも見えていかないと自殺が減っていかないということが意見として出てきた。新しい計画の中にその辺りを踏まえた文言を入れながらできることを何でもやっていく、自殺対策だけではなく生きる支援をどうやって中心に持っていくかを盛り込んでいくことが大事だと感じた。

〈奥原副座長〉

私も聞いていて地域づくりが重要だと思った。横須賀から市外に勤務される方や逆に市外から転入したり、通勤されたりする方等、様々な生活がある。横須賀市をどう作っていくか計画を練っているところであるがすごく重要な位置づけになると思う。今日は、自殺対策という名目ではあるが、どう生きるか、暮らすかという問題に対してどう入りこんでいくことができるかについて考えるいい議論ができたと思う。

以上